

今後の施策等に関する提言に向けた検討シート

【シートの目的】

協働・連携の目的として、多様な主体による地域や社会的な課題の解決を掲げております。
このシートは、協働・連携により解決すべき具体的な地域や社会的な課題のケーススタディによる整理・分析を通じて、協働・連携を進める上で必要な施策等は何かを導き出し、今後の施策に関する提言としてまとめることを目的としています。

ケース事例	困っている課題の概要	協働・連携の取組により、何を生み出すか（成果は何か）	その取組の関係者（ステークホルダー）の特徴や役割の例	取組を進める上で必要となる課題とは何か	求められる施策の方向性とは何か
地域づくり（コミュニティ活性化）の取組	地域コミュニティの希薄化 町内会・自治会や地域における市民活動団体など、地域の担い手の高齢化・固定化	地域の賑わいによる住民同士の顔の見える関係性の構築 高齢者と現役世代、若者、学生などとの多様な世代間交流 住民による地域課題の共有・見える化	◇町内会・自治会 →地域の担い手としての町内会・自治会活動に関する周知やイベント等の実施 ◇市民活動団体 →ミッションを実現するため、テーマに応じたイベント等への参加 ◇大学 →教育活動の一環としての学生インターンシップやボランティアの派遣など ◇企業 →企業市民としてCSR等の観点から、協賛金や物資などの資源提供など ◇行政 →公益性の観点から、活動に関する周知、後援、協働委託など		
地域における高齢者見守り	地域における単身高齢者の増加	高齢者の誰もが生き生きと住み慣れた地域で安心安全に暮らすことができる地域社会 高齢化する障害者や単身の認知症	◇町内会・自治会 →地域の担い手として、日ごろの地域パトロールなどによる見守りや声掛け活動など ◇市民活動団体、社会福祉協議会 →ミッションを実現するため、テーマに応じて食生活改善研修や介護予防などの活動 ◇企業 →協定書締結に基づく見守り活動による関係機関への通報、情報提供など ◇行政（地域包括センター） →基礎自治体として、公的福祉サービスの実施や相談など		
就労困難者の自立支援	障害者やシングルマザーなどの就労困難者の働く場所がきわめて少ない。	様々な事情を抱えた就労困難者に対して、きめ細かに寄り添い、その人なりの働く場や活躍できる場所の確保	◇ソーシャルビジネス事業者 →例えば、雇用の場の創出・拡大に関する事業、人材マッチングの実施など ◇市民活動団体 →ミッションに基づき困っている人に対する、職業訓練や教育、カウンセリング等を通じた自立支援に向けた活動など ◇企業 →事業者として、障害者やシングルマザーなど就労困難者に対する実際の雇用枠拡大など ◇中間支援組織、行政 →公益性の観点から、活動に対する支援以外にも、異なる主体をつなぐ役割、取組を水平展開するための活動に関する周知、広報など		